

## フラクタルで見る社会現象

ヨーロッパの金融危機は明らかにリーマンショック以前のユーロバブルにその源泉がある。ユーロの実勢からかけ離れた為替レートが長期にわたって続いた。もう記憶から薄れているだろうが、1ユーロ=180円に達したこともある。このレートで換算すると、日本で300万円もしない車が、ヨーロッパでは600万円出さないと買えなかった。こんな経済不都合が長期にわたって続くわけがない。

こういう状態が放置されれば、いつかはその付けを払わされる。放置された期間が長ければ長いほど、その反動は大きい。これは経済の合理にとどまらず、自然の合理でもある。バブルは必ずはじける。はじけた後には、払いきれないローンが残る。国民も政府も借金漬けになって、二進も三進も行かなくなる。たいした産業がなく、勤勉な労働倫理を忘れたギリシアにバブル崩壊が直撃したのは当然であるが、ヨーロッパにはギリシアと似たような国がたくさんある。

自然界のいろいろな事物は同形の相似階層構造（フラクタル）で構成されている。その形を認識したり識別したりできれば、事物の本質解明に役立つ。同じことは社会現象についても言える。たとえば、日本の株式相場のバブルとノンバンクの破綻、アメリカのプライムローンの破綻、現在のユーロバブルの破綻は皆、同形の現象である。物理学が解析する自然のフラクタルは階層構造だが、社会のフラクタルは平面的な相似構造といった方がよいかも知れない。バブルと崩壊のパターンは常に同じ形をもった経済秩序崩壊のフラクタル現象である。

### 外貨ローンの破綻

2008年のユーロバブルがはじけるまで、ハンガリーフォリントも高騰し続けた。円建てで経営している筆者は非現実的な100円=140Ftレートにたいへん苦しんだが、このフォリント高の時に、ハンガリーの商業銀行は外貨建てローンの販売を最大のビジネスにした。しかも、為替リスクはすべて借り手に転化した形で。この銀行ビジネスは汚いが、それに乗せられた国民も賢くない。

そもそも、一番値上がりした時に物を買って得するわけがない。売り抜けた者は得をするが、買った者には大きなリスクが残る。これは普遍的な道理。どこの時代にも通用する同形原理（フラクタル）だ。株にしる為替にしる、最高値で買ってしまえば、後は値が下がるだけ。欲の皮が張って、もっと値が上がるだろうと、さらにお金を借りてつぎ込むわけだが、この論理は長期の取引には当てはまらない。高騰している相場は短期で勝負するプロには面白い世界だが、素人が手を出してはいけない領域だ。

ところが、多くのハンガリー人が銀行の甘い誘いに乗って、外貨建てローンを組んで家

を買ったり、車を買ったりした。フォリントの最高値で組んだ外貨建てローンは、フォリントの値が下がる毎に、損を積み上げていく。銀行は損をしないように、為替リスクを素人の借り手にすべて転化したから、少なくとも為替の損失はない。しかし、ローンのかなりの部分が不良化すれば、営業収益が下がる。

大体、労働による所得でしっかりと生計を立てるのではなく、一時のバブルに乗っかってうまいことをやろうと思うのが、そもそもの間違い。欲を出して分不相応なローンを組んでしまう。そこに金融資本ビジネスがつけ込んだのが、外貨建てローン。

今、ハンガリーフォリントは、100円=280Ft 近辺を動いている。実に、現在のフォリントは対円で、2008年のリーマンショック前の半分の価値しかもたない。バブル前に600万円もした車は実勢通り300万円で買える。1億円した不動産が5000万円で買える。どちらが実勢に近いか言うまでもない。それだけ、2008年までのユーロ（フォリント）高騰が異常だったということ。その分だけ、バブル崩壊の衝撃も大きい。

## 為替の損得

自動車産業を中心に、円高騰への懸念と政策批判が続いている。しかし、これは余りに一方的な主張だ。これらの産業は非現実的な円安を利用して、大儲けしてきたのではないか。それが反転して、「円が1円上がるたびに利益が減るからなんとかしろ」というのは調子が良いすぎないか。「円が実勢から1円安くなるたびに、どれほどの利益が手にしてきたのか」について、誰も語っていない。歴史的な円安で儲けた時には黙り込んで、損した時に大声を出すのは、あまりに身勝手だろう。

これも思考のフラクタル。1980年代の終わりまで続いた不動産バブルで大儲けした人が大勢いた。しかし、そのバブルが崩れて大損した人が続出した時に、その救済が叫ばれた。欲の皮が張った人が自分の責任で行ったことに、国民が負担を分け合うことに道理はない。そもそも、大儲けした者は皆黙り込んだ。高値で売り抜けて、誰がどれほど儲けたかは闇の中。国民全員が損したわけではない。一方に大儲けした寡黙な一群がいて、他方に大損して叫んでいる一群がいるだけの話。これはどこでもみられるフラクタルな構図だ。

円高、円高と叫ぶが、もともと為替は相対的なもの。今の円の為替水準はそれほど実勢と乖離していない。安い為替で儲けたいから円安相場へ引き込みたいだろうが、発展途上国のような為替で輸出競争力を高めることが、日本の進むべき方向とは思われない。

そのそも、円売り介入し、ドルやユーロを積み上げて、その評価損が出た場合、それは皆、国民の借金になることを忘れてはならない。ドルなどは歴史的長期にわたって下落しているから、ドルへの介入は即、国民負担になる。経団連も簡単に為替介入を言うが、今も40兆円も為替差損を抱える国庫が、さらに為替差損を抱え込むことはできない。為替介入は特定産業への国家補助金にほかならず、そのコストは国民全体の借金になることを良く知るべきだ。特定産業が為替で儲けても、国民に利益が分配されるわけではない。

いつも声の大きいグループが正当なように見えるが、本当にそうなのかを検証しないと

いけない。円高のメリットをしっかりと享受するシステムを構築しないと、いつまでも金太郎飴のように、全員合唱で円高反対などと叫んでいる時代ではないだろう。

### 恫喝すれば屈する

それにしても、プロ野球 W 杯主催者の WBC 主催会社の態度はいただけない。この世界イベントは日本マネーなしには実行できない仕組みが出来上がっている。この事業収入の半分以上が、日本のスポンサーからの賛助金やイベント買取り費だと言われている。実際には 6~7 割の収入をカバーしているかもしれない。日本が参加しないと、このイベントを実行できないほど、日本マネーの存在が大きい行事なのだ。

過去二度の大会で日本が二連勝しているが、その分配金は 16% だけ。日本が集めたスポンサーや興行権収入はすべて上納されて、そこから一銭も受け取れない。だから、せめて日本で集めたスポンサー料を全部とは言わないが、それなりの割合で日本に還元すべきというのとは当然の要求だ。

ところが、WBC 主催会社は一切の譲歩なしで、今の条件で嫌なら参加してもらわなくても結構と答えている。しかも、期限を決めて決断を要求する厚かましさだ。もちろん、本音は違う。日本の参加と日本企業のスポンサー収入がなければ、この大会は成り立たない。そのことは主催会社が一番良く知っている。なのに、どうして強硬姿勢一本やりなのか。そこには日本にたいするアメリカの交渉術フラクタルが潜んでいる。

日本人は交渉が下手だ。だから、一步も譲歩しないという強硬姿勢を見せつければ、向こうから下りてくる。世論もちよろいから、WBC に参加しないという決定を日本プロ野球機構が決定できるわけがない。参加できないことが分かると、「どういう条件でも良いからとにかく参加しろ」という単純な世論がわき上がってくると算段している。

日本もなめられたものだ。しかし、それは今に始まったことではない。外交・軍事の世界では、戦後占領から一貫して、日本はアメリカの要求をただひたすら受け入れてきた。恫喝と強硬姿勢こそ、アメリカの対日本外交の基本なのである。それはすべての分野にわたるフラクタルなのである。

沖縄返還だって、結局のところ、秘密協定なしには実現しなかった。米軍駐留の現状を受入れ、形だけ施政権を移すから、法的な占領状態と解くということにすぎなかった。沖縄返還によって、日本とアメリカは対等な同盟関係になったというのは、占領事実から国民の目を逸らせるためのイデオロギー。しかも、このイデオロギーで自己暗示にかけ、国の利益を先方に渡すほどの外交を行っているのが、歴代の自民党政府であり外務官僚である。裁判で秘密協定の存在を認定されていても、外務省はそのような文書は見つかりません、ありません、知りませんと頬被りしている。だから、アメリカに見下される。

普天間基地問題も同じ構図。アメリカからは早く合意事項を実行しなさいと言われ、その度に、政府は当てもなく「はい、承知しました」と答えて帰ってくるだけ。何の交渉術も策もない。「合意を実行しなければ、普天間は永遠に続く」という殺しアメリカの文句は

恫喝にほかならない。それを真に受けて、オウム返しにアメリカの主張を自分の主張に変え、「普天間の固定化を避けるために」と右往左往しているのは滑稽だ。普天間が存続することによるリスクは、アメリカが一番感じている。なぜなら、もし周辺住民を巻き込む事故が発生すれば、辺野古への移転どころか、アメリカ軍が沖縄に駐留していることそのものが大問題になるからだ。アメリカはその危惧を取り払うためにも、とにかく代替基地が必要なのだ。しかも、日本の経費ですべてを賄ってくれるアメリカ基地が必要なのだ。なぜなら、グアムにしる、アメリカ領内へ移転させれば、すぐに基地の経費はアメリカ政府の財政負担になってしまう。ところが、日本領内に基地が存在する限り、基本的な基地維持経費は日本政府が負担するからだ。だから、普天間の移転はどうしても日本の中で行う必要がある。これは **WBC** 開催とまったく同じ構造（フラクタル）である。とりあえず、日本から強い代替案が出てくるまで、強政策一本で行くというのがアメリカ政府の戦術。日本政府ほど柔な交渉相手は他にいない。最初から足許を見透かされている。

それでは普天間基地の根本的解決策は何か。「漸次縮小、時限付き廃止」という解決策しかない。どう策を講じても、小手先のアメとムチで解決できるわけがない。日本のこれからの **50** 年を見据えて、真にアメリカと対等な外交が展開できる国になるために、一步一步、自立外交の道を進めて行く以外に解決策はない。アメリカの目先のご機嫌取りで、対等関係になれるはずがない。そういうことが分からない人たちが、日本の外交を担っている。

渡辺恒雄も言っている。「プロ野球のアメリカ帝国主義に従う必要はない」と。政府にはもっと自立した外交政策で、アメリカと対等にやって欲しいものだが、今の状況を見る限り、当分の間、日本外交に転機が来ることは期待できないが、せめて **WBC** 問題では一矢報いてもらいたいものだ。

(関連する分析は、<http://morita.tateyama.hu> を参照されたい)